

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金使途状況

No	事業名	事業の概要等	総事業費	臨時交付金	所管部署
1	消防職員感染症対応予備室設置事業	新型コロナウイルス感染症患者移送時（疑似症含む）救命救急活動においての感染予防事故時に一時的に救急隊員を隔離し、クラスターの発生予防を図った。	1,518,000	1,517,000	消防署
2	消防職員感染防止対策事業	消防庁舎及び仮眠室の環境整備を実施することで感染予防対策を徹底し、飛沫感染などから職員の感染リスク軽減を図った。	685,200	685,000	消防署
3	救急搬送資器材整備事業	新型コロナウイルス感染症患者を搬送する陰圧式患者搬送器具（アイソレーター）の消耗品を整備し、救急隊員の感染予防を図った。	2,270,400	2,270,000	消防署
4	避難所感染予防対策事業	避難所における感染者発生時の隔離のための物品購入することで、感染者を他の避難者と隔離し、共有スペースの利用を最小限にすることで、避難所内の感染拡大防止対策を図った。	6,336,000	6,335,000	総務課
5	交通企画事業（公共交通利用率向上事業）	感染者を他の避難者と隔離し、共有スペースの利用を最小限にすることで、避難所内の感染拡大防止対策を図った。	82,000	39,000	総務課
6	保健福祉業務相談支援用タブレット購入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、健康・介護・子育て等の各種支援業務において、オンライン機器を活用した支援が必要となる機器を整備した。	279,620	279,000	保健福祉課
7	地域消費拡大事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の維持・活性化のため、町内特産品を活用した抽選会を2回実施した。	3,959,000	3,958,000	水産商工課
8	天の川ふれあい広場環境改善事業（トイレ改修）	社会体育施設の和式トイレの洋式化を図り、施設内の衛生環境を改善し、公共施設の新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、安全・安心を確保した。	412,880	412,000	教育委員会
9	自治会総合交付金事業（集会施設感染防止強化事業）	災害時の避難所及び各種行事で使用する各町内会集会施設へ空調設備（空気清浄機能付き等）を整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	20,013,600	20,013,000	住民課
10	公衆トイレ環境改善事業	公衆トイレの和式トイレの洋式化及び換気設備の改修を図り、施設内の衛生環境を改善し、公共施設の新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、安全・安心を確保した。	16,739,800	16,739,000	施設課
11	住宅リフォーム補助事業	新型コロナウイルス感染症により、先行きが不透明な経済状況の中、仕事の機会が激減している建設事業者の事業確保による雇用継続及び住宅所有者への消費喚起による地域経済の維持を図るため、町内事業者による住宅リフォームを実施した場合、補助金を交付した。	13,716,000	13,715,000	施設課
12	交通企画事業（タクシー運営支援事業）	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業収入が大幅に減少している町内唯一のタクシー事業者へ運送管理費（労務費・運送経費）の額の10分の3を限度に助成し、地域公共交通の維持を図った。	3,000,000	2,741,000	総務課
13	上ノ国町経営持続化支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、売上額に影響を受けている事業者に対し、事業継続のために、令和3年4月から12月の売上が20%以上減少した場合、1事業者当たり上限300千円の支援金を給付した。	4,697,000	4,696,000	水産商工課
14	放課後等デイサービス環境改善事業	放課後等デイサービス実施施設の新型コロナウイルス感染症予防対策を強化し、利用者が安心して利用する環境を整備として、トイレブース、空調・換気設備、給水・給湯設備等の改修を実施した。	21,700,800	21,700,000	施設課
15	高齢者見守りロボット活用実証事業	新型コロナウイルス感染症拡大のため、都市部で暮らす親族が父母のもとへ帰省することもできない状況であるため、コミュニケーションの充実と新たな手法による見守り体制を構築するため実証実験を実施した。	1,991,220	1,991,000	保健福祉課
16	小学生修学旅行等経費追加支援事業	修学旅行・宿泊研修におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備し、新型コロナウイルス感染防止を図った。	489,945	489,000	教育委員会
17	中学生修学旅行等経費追加支援事業	修学旅行におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備し、新型コロナウイルス感染防止を図った。	551,600	551,000	教育委員会
18	燃料費等高騰緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響等により、灯油価格の高騰及び電気料金の値上げにより、経済的に厳しい世帯（市町村民税非課税世帯）に対して、緊急的に燃料費等として1万円支給し、福祉向上を図った。	7,527,601	7,446,000	住民課
19	小学校学校管理運営事業（ICT環境整備）	新型コロナウイルス感染症予防及び臨時休業におけるICT機器を活用した遠隔授業実施のための環境整備を図った。	2,008,270	1,860,000	教育委員会
20	中学校学校管理運営事業（ICT環境整備）	新型コロナウイルス感染症予防及び臨時休業におけるICT機器を活用した遠隔授業実施のための環境整備を図った。	1,351,240	1,220,000	教育委員会
21	役場庁舎感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染防止対策を図るため、庁舎内を改修し飛沫感染などから感染リスクの軽減を図った。	330,000	280,000	施設課
合 計			109,660,176	108,936,000	